

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	法務省施設の整備充実			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	施設課			施設課長 松本 麗	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	法務省施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護に資することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	経年などにより整備を図る必要がある収容施設(刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び入国者収容所)及び官署施設(法務総合庁舎、法務局、検察庁、矯正管区、保護観察所、出入国在留管理局、公安調査庁及び研修所)のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適時改修のいずれかの手法により整備を実施する。 事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	58,571	48,959	20,293	24,273	29,190		
		補正予算	14,042	14,990	12,400	-			
		前年度から繰越し	23,351	34,763	40,458	32,434	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 34,763	▲ 40,458	▲ 32,434	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		61,201	58,254	40,717	56,707	29,190		
	執行額		60,472	57,327	39,088				
	執行率 (%)		99%	98%	96%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		83%	90%	120%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	21,811	26,866	「重要政策推進枠:10,464」					
	不動産購入費	2,335	2,189						
	施設施工庁費	77	61						
	施設施工旅費	50	74						
	計	24,273	29,190						
活動内容 (アクティ ティ)	収容施設のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適時改修のいずれかの手法により整備を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	収容施設のうち、整備を 必要とする施設の整備を図 る。	収容施設の耐震化	活動実績	施設	15	15	12	-	-
			当初見込み	施設	15	15	10	16	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(X):収容施設の耐震化に係る整備費合計/ (Y):耐震化実施施設数		単位当たり コスト	百万円	4,076	3,366	1,750	1,272	
			計算式	X/Y	61,147/15	50,483/15	20,995/12	20,350/16	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 - 年度
	収容施設のうち、現行の 耐震基準を満たす施設の 割合を令和7年度までに 92%とする。(面積率)	耐震化率(面積率) 耐震性能が確保されている 収容施設の総延べ面積 (㎡)／収容施設の総延べ 面積(㎡)	成果実績	%	84	85	86	-	-
			目標値	%	92	92	92	92	100
			達成度	%	91.3	92.4	93.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	一般会計営繕計画内訳書等								

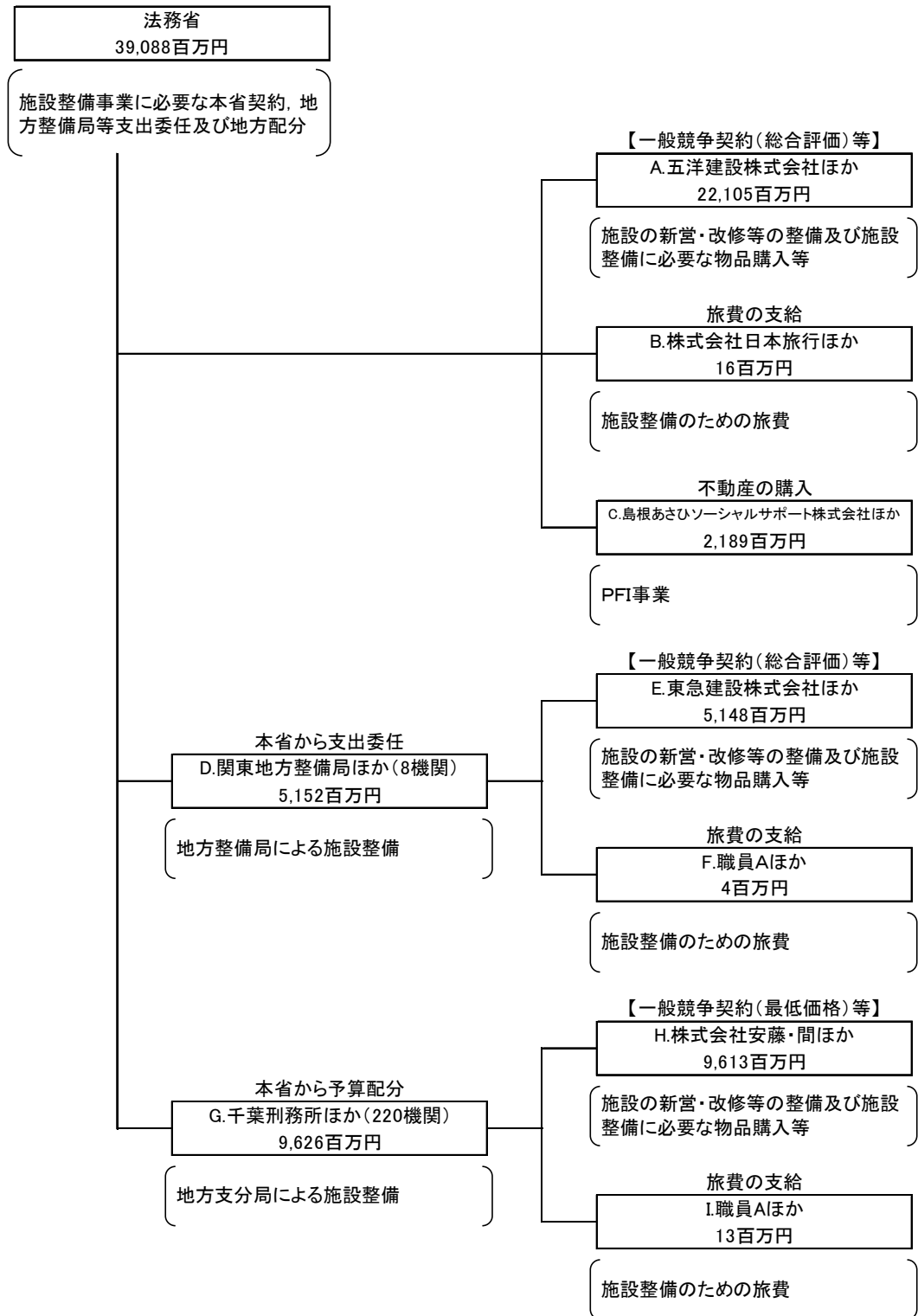
活動内容 (アクティビティ)		官署施設のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適時改修のいずれかの手法により整備を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		官署施設のうち、整備を必要とする施設の整備を図る。	官署施設の耐震化	活動実績	施設	12	16	11	－	－
				当初見込み	施設	12	16	11	10	－
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		(X):官署施設の耐震化に係る整備費合計／ (Y):耐震化実施施設数		単位当たりコスト	百万円	739	688	707	310	
				計算式	X/Y	8,873/12	11,002/16	7,776/11	3,102/10	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 －年度
		官署施設のうち、現行の耐震基準を満たす施設の割合を令和7年度までに98.7%とする。(面積率)	耐震化率(面積率) 耐震性能が確保されている官署施設の総延べ面積(m ²)／官署施設の総延べ面積(m ²)	成果実績	%	95	96	97	－	－
				目標値	%	98.7	98.7	98.7	98.7	100
				達成度	%	96.3	97.3	98.3	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		一般会計営繕計画内訳書等								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)							
		施策	施設の整備(Ⅶ-15-(2))		政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf				
	該当箇所				148ページ					
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	－					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－					
			該当箇所		－					

事業所管部局による点検・改善									
	項 目					評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国家の治安を維持する上で必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国家の治安維持を目的としており、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国家の治安を維持する上で必要な事業であり、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	一者応札となった案件はあるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらは再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有	引き続き、競争性が確保できるように、工事規模、入札時期等の適正化を検討していく。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	コスト削減について、計画案の策定時から事業の実施における各段階で検討しており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	事業目的に即したもののみに使用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					○	工事の施工に伴い発生した状況変化による施工能率の低下により不測の日数を要したこと等に起因しており、繰越理由は妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績は成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動実績は見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	整備された施設は十分に活用されている。		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					○	「官庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号				事業名				
	2022	国土交通省	21			官庁営繕費			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき、契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において、契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により、契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。							
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。							
外部有識者の所見									
外部有識者による点検対象外である。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現 状 通 り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現 状 通 り	限られた予算及び人的資源等の中で耐震化率を向上させるため、国土交通省による緊急度判定等を考慮し、優先度の高い案件について要求した。 また、入札公告の掲示箇所の増加及び公告期間を長めに設定するなど、引き続き一者応札解消に努めた。								

備考				
公開プロセス実施年度:平成24年度 事業番号:0011 事業名:矯正収容の整備充実 評価結果:一部改善(廃止0,抜本的改善2,一部改善4,現状通り0) とりまとめコメント:①建設費用等を削減するための検討、試算により適切に行うべき。 ②①の検討に当たっては、従来のやり方にとらわれず、多角的に様々な方策を検討すべき。 対応状況:建設費用等を削減するため、部品の仕様の見直し、工法の見直しを図ることにより、経費を削減した。 秋の年次公開検証等実施年度:平成28年度 事業番号:0066, 0067 事業名:収容施設の整備充実、官署施設の整備充実 指摘事項:収容施設及び官署施設の整備充実については、施設の老朽化の度合等に鑑みて、必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ、毎年度、予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。 対応状況:予算額と執行額との間に開差が生じている要因を分析し、必要な対策を講じる。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0011	0012		
平成24年度	0011	0012		
平成25年度	0084	0085		
平成26年度	0070	0071		
平成27年度	0067	0068		
平成28年度	0066	0067		
平成29年度	0068	0069		
平成30年度	0068			
令和元年度	法務省 - 0071			
令和2年度	法務省 0073			
令和3年度	2021 法務 20 0072			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.五洋建設株式会社			B.株式会社日本旅行		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	施設整備工事	2,758	旅費	施設整備のための旅費	4
	計		2,758	計		4
	C.島根あさひソーシャルサポート株式会社			D.関東地方整備局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	不動産購入費	PFI事業	1,324	支出委任	地方整備局による施設整備	3,563
	計		1,324	計		3,563
	E.東急建設株式会社			F. 職員A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	施設整備工事	991	旅費	施設整備のための旅費	0
	計		991	計		0
	G.千葉刑務所			H.株式会社安藤・間		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	地方支分局による施設整備	632	施設整備費	施設整備工事	439
	計		632	計		439
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設株式会社	1010001000006	小倉拘置支所庁舎等新営 (建築)工事	2,758	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	九州建設株式会社	9290001012379	福岡刑務所職業訓練棟B 等新営(建築)工事	1,355	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	大成建設株式会社	4011101011880	宮城刑務所北収容棟等新 営(建築)工事	1,263	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	株式会社トーエネック	8180001038758	小倉拘置支所庁舎等新営 (電気設備)工事	1,191	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	オーク設備工業株式 会社	4010001024448	中央合同庁舎第6号館機械 設備等改修工事	1,016	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	五洋建設株式会社	1010001000006	大阪医療刑務所新営(建 築)工事	1,010	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	アイグステック株式 会社	2430001043936	小田原法務総合庁舎増築 等(建築)工事	807	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	株式会社熊谷組	1210001001082	長野刑務所収容棟等新営 (建築)工事	681	国庫債務負担 行為等	-	-	-
9	清水建設株式会社	1010401013565	東京拘置所旧庁舎保存改 修工事	675	随意契約 (その他)	2	100%	-
10	新日本空調株式会 社	2010001062912	小倉拘置支所庁舎等新営 (機械設備)工事	669	国庫債務負担 行為等	-	-	-
11	株式会社きんでん	1120001063033	大阪医療刑務所新営(電気 設備)工事	584	国庫債務負担 行為等	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	施設整備のための旅費	4	その他	-	-	-
2	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
3	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
4	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
5	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
6	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
7	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
8	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
9	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
10	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社	6280001004702	不動産の購入(PFI事業)	1,324	その他	-	-	-
2	社会復帰サポート美祢株式会社	1011001044785	不動産の購入(PFI事業)	865	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	地方整備局による施設整備	3,563	その他	-	-	-
2	国土交通省	2000012100001	地方整備局による施設整備	592	その他	-	-	-
3	中国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	330	その他	-	-	-
4	九州地方整備局	-	地方整備局による施設整備	203	その他	-	-	-
5	北陸地方整備局	-	地方整備局による施設整備	199	その他	-	-	-
6	近畿地方整備局	-	地方整備局による施設整備	119	その他	-	-	-
7	東北地方整備局	-	地方整備局による施設整備	66	その他	-	-	-
8	北海道開発局	-	地方整備局による施設整備	62	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東急建設株式会社	9011001040166	八王子法務総合庁舎庁舎 改修工事(建築)	991	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	三機工業株式会社	2010001008683	八王子法務総合庁舎庁舎 改修工事(機械設備)	717	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	株式会社九電工	6290001001120	八王子法務総合庁舎庁舎 改修工事(電気設備)	610	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	日本オーチス・エレ ベーター株式会社	9010001075825	中央合同庁舎6号館エレ ベーター設備改修工事	428	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	佐田建設株式会社	9070001001420	下妻法務総合庁舎庁舎改 修工事	346	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	株式会社森本組	7120001106637	広島地方検察庁尾道支部 庁舎改修工事	234	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	広成建設株式会社	4240001003271	佐世保法務総合庁舎庁舎 取壊し工事	129	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	タツワ電気株式会社	9010001139984	令和3年度法務省浦安総 合センター自動火災報知設 備等改修工事	112	一般競争契約 (総合評価)	8	92.8%	-
9	株式会社東畑建築 事務所	1120001087701	長野地方検察庁庁舎改修 設計業務	101	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	日本電設工業株式 会社	6010501016240	中央合同庁舎6号館自家 発電設備等改修工事	100	国庫債務負担 行為等	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉刑務所	-	地方支分局による施設整 備	632	その他	-	-	-
2	青森刑務所	-	地方支分局による施設整 備	592	その他	-	-	-
3	水戸刑務所	-	地方支分局による施設整 備	520	その他	-	-	-
4	横浜刑務所	-	地方支分局による施設整 備	516	その他	-	-	-
5	福島刑務所	-	地方支分局による施設整 備	362	その他	-	-	-
6	広島刑務所	-	地方支分局による施設整 備	358	その他	-	-	-
7	府中刑務所	-	地方支分局による施設整 備	343	その他	-	-	-
8	東京出入国在留管 理局	-	地方支分局による施設整 備	341	その他	-	-	-
9	黒羽刑務所	-	地方支分局による施設整 備	289	その他	-	-	-
10	沖縄刑務所	-	地方支分局による施設整 備	230	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社安藤・間	2010401051696	令和2年度千葉刑務所宿舎改修工事(第2期)	439	一般競争契約 (最低価格)	3	79.5%	－
2	株式会社ユアテック	4370001006286	令和2年度青森刑務所公共下水道直放化工事	365	一般競争契約 (最低価格)	－	－	－
3	株式会社日設	6010401021704	令和2年度福島刑務所収容棟空気循環換気設備等整備工事	362	一般競争契約 (最低価格)	－	－	－
4	三菱電機システムサービス株式会社	1010901011705	令和2年度横浜刑務所収容棟空気循環換気設備等整備工事	320	一般競争契約 (最低価格)	－	－	－
5	株式会社葵建設工業	8050001000061	水戸刑務所職員宿舎内装等改修工事(第1期工事)	300	一般競争契約 (最低価格)	－	－	－
6	株式会社浜屋組	9060001013417	黒羽刑務所屋外職業訓練場等整備工事	289	一般競争契約 (最低価格)	－	－	－
7	三建設工業株式会社	6010001044155	令和2年度府中刑務所収容棟空気循環換気設備等整備工事	268	随意契約 (その他)	－	－	－
8	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	令和元年度東京出入国在留管理局本局収容場電気設備改修工事	266	一般競争契約 (最低価格)	－	－	－
9	株式会社木下組	3240002004583	令和2年度広島刑務所職員宿舎改修工事(第3期)	230	一般競争契約 (最低価格)	3	96.2%	－
10	上門工業株式会社	4360001007236	那覇拘置支所職員宿舎改修等工事	221	一般競争契約 (最低価格)	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	株式会社銭高組	5120001049004	松江法務総合庁舎(建築)工事	2,085	一般競争契約 (総合評価)	11	93%	－
2	E	栗原工業株式会社	8120001059636	松江法務総合庁舎(電気設備)工事	562	一般競争契約 (総合評価)	5	94.6%	－
3	E	大成設備株式会社	5011101011888	松江法務総合庁舎(機械設備)工事	523	一般競争契約 (総合評価)	8	92.8%	－
4	E	株式会社松田平田設計	8010401028152	尼崎法務総合庁舎設計業務	128	随意契約 (公募)	5	100%	－
5	E	三精テクノロジーズ株式会社	3120901006634	松江法務総合庁舎(エレベーター設備工事)工事	55	一般競争契約 (総合評価)	2	97.5%	－
6	E	株式会社白兎設計事務所	2270001000615	松江法務総合庁舎(監理業務)工事	40	その他	1	80.3%	－
7	E	栗原工業株式会社	8120001059636	中央合同庁舎6号館庁舎改修(電気設備)工事	31	随意契約 (その他)	1	97.9%	－
8	E	株式会社ヤマト	5070001001977	中央合同庁舎6号館庁舎改修(機械設備)工事	19	一般競争契約 (総合評価)	3	92.1%	－
9	E	株式会社東畑建築事務所	1120001087701	松江法務総合庁舎(設計その4業務)工事	13	随意契約 (その他)	1	99.3%	－
10	E	株式会社フジタ	8011001039242	鶴岡第2地方合同庁舎 庁舎改修(建築)工事	13	その他	－	－	－

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.職員A			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	施設整備のための旅費	0			
	計		0	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-